

随意契約（相手方指定）調書

件名	被災者生活再建支援システム運用等委託（令和8年度）	No.5200274
工（納）期	令和9年3月31日	
契約締結日	令和8年4月1日	
契約金額	3,150,840円（消費税込み）	

契約相手方	NTT東日本株式会社 東京事業部 (法人番号：8011101028104)	
相手方指定理由	別紙に記載のとおり。	
備考		

業者選定理由書

<p>件名</p>	<p>被災者生活再建支援システム運用等委託（令和8年度）</p>
<p>指名業者 （案）</p>	<p>名称 NTT東日本株式会社 東京事業部 代表者 執行役員 東京事業部長 鈴木 康一 所在地 東京都港区西新橋三丁目22番8号</p>
<p>特命理由</p>	<p>本件は、被災者生活再建支援システム（東京都共同移用版）及び建物被害認定調査モバイルシステムの運用に関わる業務を委託するものである。 主管課からは、契約締結請求にあたり、部の機種・業者選定委員会の了承を得たうえで、上記業者を契約相手方に指定したい旨の依頼があった。</p> <p>経理課として検討したところ、 ① 上記業者は、本システムの開発及び構築を行った業者であり、本件業務を履行できる業者は上記業者のみである。 ② 令和7年度の履行状況は良好であり、今後の業務についても適切かつ確実な業務履行が期待できる。</p> <p>以上のことから、上記業者を相手方に指定した随意契約を締結する。</p>
<p>その他 特記事項</p>	<p>○根拠規定：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 （性質又は目的が競争入札に適さないもの）</p>